



浦川 伸一

うらかわ しんいち

デジタルエコノミー推進委員会企画部会長
損害保険ジャパン取締役専務執行役員



岩崎 尚子

いわさき なおこ

早稲田大学電子政府・自治体研究所教授



甘利 明

あまり あきら

自民党デジタル社会推進本部座長



篠原 弘道

しのはら ひろみち

副会長
デジタルエコノミー推進委員長／日本電信電話会長



根本 勝則 (司会)

ねもと かつのり

専務理事

デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じてSociety 5.0への変革を目指す中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本社会全体におけるデジタル化の遅れが顕在化した。政府では、デジタル庁の創設を明確に打ち出し、行政のデジタル化、マイナンバー制度の徹底活用、個人情報保護制度の見直し等の検討が急速に進んでいる。本座談会では、2020年12月に公表した経団連提言「ポストコロナにおけるデジタルエコノミー政策のあり方」の内容を踏まえながら、我が国がどのようにデジタルガバメントを構築し、デジタルエコノミーを推進していくべきかについて議論する。

◆座談会◆

ポストコロナの デジタルガバメントと デジタルエコノミー



デジタル庁は、日本で初めて総理直属の常設組織である。行政のDXについては、強い権限を持っている。日本はこれまで「繋がらないシステム、を作ってきた。レガシーシステムは破棄してもよいと思っている。地方公共団体のシステム構築もデジタル庁主導で進め、業務・システムの共通化や標準化を図っていく。国民には、マイナンバーカードの利便性を含め、デジタル社会の利便性を具体的に示す必要がある。行政DXでは、一人も取り残される人を出してはいけない。また、パーソナルデータの流通をグローバルな視点で見ると、世界の国と連携を取りながら、DFFTの実現について、日本がリーダーシップを発揮すべきである。(甘利 明)

Society 5.0の実現にはDXの推進が急務である。行政のDXは国民の利便性向上が最上位の目的であり、DX自体が目的になってはならない。デジタル庁は他省庁と横並びではなく、その上に立ち指導力を発揮してもらいたい。データ駆動型社会を作る道筋としてアジャイル型のアプローチが大切。産業界も国民も満点主義から脱却し、走りながら問題を解決していくスタイルが望まれる。産業界としては、新しい価値創造にDXを活用することも重要で、そのためにも企業間の信頼感を醸成し、データ共有などの面で様々な企業と協創していかなければならない。(篠原 弘道)



日本を取り巻くデジタル化の現状と課題

Society 5.0の実現にはDXの進展が急務

根本 日本は21世紀初頭から世界最先端のデジタル国家を目指してきましたが、コロナ禍

会全体の整合性を図る基本設計が必要です。そのためには、国と地方、官と民、これら全体を見渡すことが出来る責任者がいて、アーキテクチャをしっかりと設計し、その設計図に従って、個々にITを装備していくべきです。しかし、日本の場合は、全体の基本設計がないままに、個々にITを装備し始めた。

でデジタル化の遅れが顕在化してしまいました。日本のデジタルガバメント・デジタルエコノミーの現状と課題について、篠原副会長からお話を伺えますでしょうか。

篠原 コロナ禍において、台湾などではデジタルデータを駆使して感染防止に取り組み、一定の成果を挙げています。日本では20年前からデジタル化に取り組んできたにもかかわらず、デジタル化の遅れが顕著になり、様々な課題が噴出してしまいました。いくつか例を挙げると、緊急事態宣言のもと、リモートワークが一部の企業で思うように進まず、教育の現場でもオンライン授業の準備に時間を要しました。新型コロナウイルスに関する正しい情報が、国民の間で迅速に共有出来ず、社会に不安をもたらしたことも大きな課題です。

今回のコロナ禍で顕在化した課題を克服し、Society 5.0を実現するためには、社会のあらゆる分野でのデジタル革新、即ちDXを進めていくことが急務です。とりわけ行政のDXについては、民間経済活動のDXを進める前提になるものです。これまで以上にスピード感のある施策の推進や行政運営の効率化が求められるのではないかと考えています。

経団連では「ポストコロナにおけるデジタルエコノミー政策のあり方」をまとめ、ポストコロナにおいて目指すべき政策の方向性や、下から積み上げていったのです。その結果、隣同士が繋がらないシステムが出来上がってしまったのですが、それでも作り続けていたのです。このコロナ禍のリモートワークで、テレビ会議をやるうとしたら役所間が繋がらないということなどが分かって、ようやく気が付きました。初めて脆弱性が洗い出されたのです。

そこで、洗い出された脆弱性をしっかりと見据え、デジタル庁という極めて強力なDX推進官庁を作ろうとしているのです。

デジタル庁で指揮を執る大臣は、総理大臣です。総理直属の組織は、戦後では復興庁だけですが、ただ復興庁は期間限定の官庁です。期間を切らず、恒久化した官庁として総理直下に置かれるのは、デジタル庁が初めてです。デジタル庁は予算も、整備する仕組みも、地方まで含めて監督する初めての恒久的組織になります。これを20年前に始めていれば苦労はなかったのですが、当時はとにかく早くIT化を進めていかなければという一心で投資をしていました。全体の基本設計がないのに実施設計から始めてしまったのが大きな失敗でした。

データガバナンスの方向性

根本 「繋がらないデジタル化」という、非常

企業の自主的な取り組みについて提言しました。行政のDXについては、国、地方を通じて、デジタル3原則(デジタルファースト、ワンズオンリー、コネクテッド・ワンストップ)を徹底することが最重要です。さらに、書面や対面を求める行政手続き全てのデジタル化、押印や印紙貼付の省略を実現し、オンライン上で手続きを完了させること、また、登記印・登録印を必要とする手続きについてもデジタル化の例外とせず、オンラインでの本人確認を検討する必要があるでしょう。既存の業務のやり方そのままデジタル化するのではなく、デジタル前提で業務のやり方自体を見直すことが不可欠です。

日本は「繋がらないデジタル化」に取り組んできた

根本 甘利座長は、デジタルガバメント実現への現状や課題について、どのようにお考えでしょうか。

甘利 確かに日本は20年も前からIT先進国を目指すと宣言し、デジタル化に取り組んできたつもりでした。しかしご指摘の通り、コロナ禍で分かったことは、「繋がらないデジタル化」に一生懸命取り組んできたということです。スタートの時点で間違っていたのではないかと、私は思っています。

デジタル化に取り組むには、まず行政や社

に象徴的なキーワードが出ましたが、データのあり方、活用の仕方も大きな課題かと思えます。データの利活用について、ご専門でもある浦川部会長は、現状をどのように見えますか。

浦川 2020年6月に、政府のデジタル市場競争会議から「デジタル市場競争に係る中期展望レポート」が発表されました。レポートでは、今後のデジタル市場のあり方として次の3つが示されています。1つ目は、一握りの巨大企業が独占するのではなく、官や学も含めた多様な主体による競争が必要不可欠であることです。2つ目が、データの利活用から生じる価値のマネジメントが出来る、信頼の基盤となるデータガバナンスの構築です。3つ目はこのような信頼性をベースとして、マーケットを築いて経済を活性化していくことです。

この20年、インターネットが急速に発展し、標準的なプロトコルで世界中がスムーズに繋がるようになったことは大きな前進だったのですが、実は繋がっただけで、ルールらしきものが殆ど存在しないという無法地帯のような状態です。メガプラットフォームのような仕組みが、中央集権的にデータを牛耳り、登録した情報が知らぬ間に利用されているというようなことが繰り返されると、人々の不安に繋がります。ここをしっかりと見直し、ル



デジタル市場の目指すべき姿は、①多様な主体による競争、②信頼（トラスト）の基盤となる「データガバナンス」、③「トラスト」をベースとしたデジタル市場の実現である。そのためには、公正なルールに基づいた信頼のおけるウェブ環境（Trusted Web）の構築が必要で、推進協議会も立ち上がった。またデータ駆動型社会におけるビジネスとしては、データ取引市場の形成がある。産学官が議論をしながら、一歩ずつ進めていくのが望ましい。個人情報保護法の改正については、規律が統一されていないため、円滑な情報流通を阻害している。制度を一元化し、いわゆる「2000個問題」を早急に解決すべきである。（浦川 伸一）

本部では、デジタル庁創設に向けた中間提言を取りまとめられています。デジタル庁が果たすべき役割、また、具体的にどのようなデジタル庁が政府を変えていくべきなのかという点を中心に、甘利座長のご意見を伺えますでしょうか。

「Trusted Web」呼び、信頼のおけるウェブ環境を色んな観点で構築すべきとしています。そして、「Trusted Web 推進協議会」が2

電子政府・自治体研究所で毎年発表している「世界デジタル政府ランキング」の最新調査結果で、日本は7位。ICTのインフラ整備が高度にネットワークされていること、「政府CIO」が設置されていることが高い評価を得た。日本は超高齢社会で、特に過疎化が進む地域ではDXの進展が喫緊の課題になる。デジタル化推進の本質は、超高齢・人口減少社会を踏まえたSociety 5.0の構築である。高齢化は世界共通の課題であり、世界のシニアマーケットは2060年にインフラ投資も含めて約3000兆円になると予測している。その観点からも、高齢者などICT弱者に配慮した、利便性の高いデータ駆動型社会の実現は、日本の経済成長にも大きな影響を及ぼす。（岩崎 尚子）



020年10月に立ち上がりました。一歩前進だと思っています。私もその委員として活動をしている状況です。

また、当社でも数年前からデータの活用を始めておりますが、やはり大事なものは、お客様が安心してデータを預けられることです。さらに、預けていただいたデータを活用して、なんらかのカタチで便益をお返しすることです。まさにこれが信頼です。

「世界デジタル政府ランキング」日本は7位

根本 岩崎教授は、研究者の立場から、日本の状況、或いはこれからの見通しをどのように捉えていますでしょうか。

岩崎 私が所属している電子政府・自治体研究所では、15年にわたって世界のICT先進国65カ国を対象に電子政府の進捗度調査を行い、毎年ランキングを発表しています。最新の調査結果を見ると、日本のランキングは7位と比較的高い評価となっています。その要因の1つは、日本のICTのインフラ整備が非常に高度にネットワーク化されているという点です。そしてもう1つ評価が高い点があります。「政府CIO(内閣情報通信政策監)」の設置です。

ただし、データ活用やサービスの面、また官庁の縦割り行政や、電子政府における中

甘利 デジタル社会推進本部の座長に就任する際、菅義偉総理に確認した点がいくつかあります。1つは、行政DXに関しては、デジタル庁が官庁全体の指揮を執れるようにすることです。先ほど、デジタル庁は日本で初めて総理直属の常設組織だと言いましたが、であれば、デジタル大臣の発言は総理の発言と同じであるということ。行政DXに関しては、担当大臣に強い権限を持たせることが、まず重要なのです。

デジタル関連の補正予算の議論が出た際には、いったんリリースさせました。デジタル社会を推進させるうえで、大きな障害となるのがレガシーシステムです。私は、はっきり言って、レガシーシステムはその整備が仮に前年であったとしても、全部捨ててもよいと思っています。何も新しい原野に新しい街を作るのか、古い街並みを再開発するのか、の違いです。日本は再開発を進めようと思いますが、何もないところに新しい街を作ったほうが早いでしょう。レガシーシステムを深掘りする予算要求は認めてはいけません。だからこそ、絶対的な権限をデジタル庁準備室に持たせ、予算要求はいったん止めて、査定をする必要があるのです。

実際、予算要求が出ましたが、それを全部リリースさせて、準備室が査定し直すことから始めました。もちろん、レガシーシステム

央と地方の格差も課題です。そして、ICTの人材不足が構造的な弱点だと考えています。今後、こうした背景を課題に何が有用かを考えると、5GやAI、8Kといった最先端技術を活用し、コロナ不況克服のためのイノベーションモデルを生み出すことが、デジタル成長戦略の基軸になるのではと考えています。

もう1点、世界のデジタルガバメントなどDXの現状を見ると、特にASEANでその潮流が激しくなっていると感じています。例えば、シンガポールではAIやIoTを活用したデジタル人材戦略が行われ、タイでは2015年にデジタル経済社会省を立ち上げてDXを進めています。現在はASEAN各国もそれぞれコロナの影響を受けていますが、そういった国々も、ポストコロナを見据える、様々なDXを加速させてくるだろうと思っております。その意味でも経団連の提言は、非常に有意義なものと考えています。

デジタル庁による行政DXへの期待

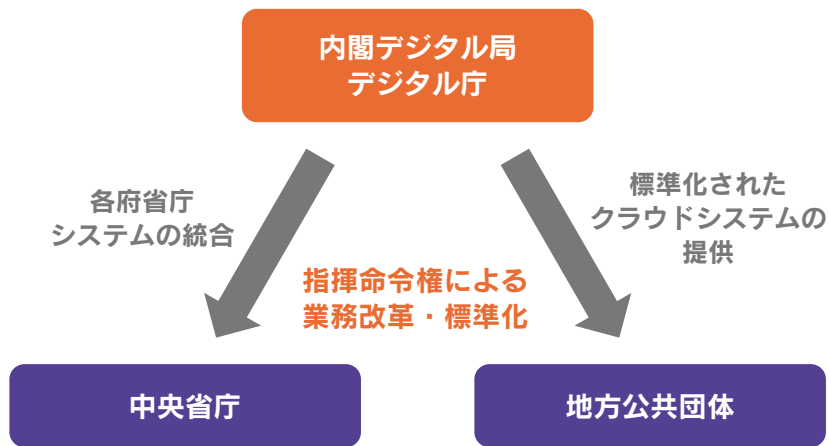
レガシーシステムは破棄してもよい

根本 「デジタル庁」は、社会から大きな注目を集めています。自民党デジタル社会推進

に関わっている人にとってみれば、全部廃棄しろというのは心穏やかではないでしょう。しかし、最初にやらなければならぬのは、ある意味、みんなが一生懸命汗をかいて、お金を投じてきたことは無駄だったと分かっていることなのです。ただし、本当に全部捨てるのではなく、段階的に5年の間にレガシーシステムは新システムに吸収していきます。ありがたいことですが、新システムを導入する際、一時的に今よりも不便になることがあります。そのこともしっかりと理解してもらわなければなりません。その先の目指すところも明示します。医療のインフォームドコンセント(十分な説明と同意)と同じで、あらかじめ何が起きるかを示しておけば不安も少ないでしょう。

また、地方公共団体との連携も重要な点です。おそらく、地方にとっては地方自治の侵食のような印象を持たれるかもしれません。地方公共団体情報システム機構(J-LIS)も含めて、国のコントロール権が入らないと国と地方は繋がりません。日本全体にとっても、地方の自立にとっても、大事なことだとしっかりと説得していくことも重要です。「デジタル庁創設に向けた第一次提言」では、デジタル庁の組織や地方公共団体を含めた行政システムのあり方についての方向性を提示しました。続いて第二次提言では、デジタル

図表1 業務・システムの標準化による基盤整備のイメージ



出所：「ポストコロナにおけるデジタルエコノミー政策のあり方」から事務局作成

を寄せています。マイナンバーカードの利便性については、ただ単に運転免許証と健康保険証の代わりにするだけにはならないでしょう。マイナンバーカードの利便性が分かれれば、急激に4割、5割と普及し、利用率が一気に上がっていく

DX促進のKPIを定め、ロードマップを作ること

根本 政府の行政DXへの取り組みに対して、岩崎教授はどのように評価し、期待しているのでしょうか。岩崎 政府のDXへの取り組みは、非常に加速していると感じています。特にデジタル社会実現の司令塔となるデジタル庁の創設は高く評価しています。地方行政の活性化や省庁横断のデジタル一元化、デジタル産業再生の主役として期待しています。

庁の創設で、国民に対して具体的にどのようなサービスが可能となるかを示しました。例えば、マイナンバーカードについて、何でも出来るスーパーカードになる、と説明していかないと普及しません。デジタル社会では、なりすましのリスクに備え、自分のことを証明出来る仕組みが大事です。ところが、日本には、免許証やパスポートを持つていない人が多くいます。先進国

ご存じの通り、日本は、少子・人口減少・超高齢化が同時に進む社会です。私も委員として参加した総務省の「自治体戦略2040構想研究会」では、将来的に労働力の供給制約がかかる状況において、今と同じように質の高い行政サービスを住民に提供出来るかどうかをテーマとしました。具体的な施策の1つとして、職員でなければ出来ない企画立案業務や住民への直接的なサービスを充実させるためには、デジタルの活用が必要不可欠だと提言しています。

日本の高齢化率は28・7%で、2040年には3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されています。今、既に高齢化率5割を超える地方公共団体もあります。高齢化、過疎化が進む地方公共団体では、特にDXが喫緊の課題になるだろうと考えています。

そこで、デジタル庁が果たすべき役割は、データの管理、利活用、標準化、共有化、オープンイノベーション、マイナンバーカードの活用などDXに向けたKPIを定め、目標到達までの詳細なロードマップを作っていくことだと思っています。

マイナンバーカードは甘利座長がおっしゃるように、利活用されて初めて有効な手段になりますので、利用率を高めるためのインセンティブをどのように付与するかが非常に重要な課題だと思います。マイナンバーカード

と思います。マイナンバーカードは非常に良く出来たセキュアな仕組みです。そのことを国民に理解してもらおうことも普及促進に繋がるでしょう。マイナンバーカードを用いて、安全にインターネット環境などで様々なサービスが使えるなら、Social EDの実現にも大きく寄与すると思っております。民間企業としても、行政のDXと並行しながらマイナンバーカードの普及が進むことを強く期待しています。

デジタル庁は標準化したシステムを国、地方公共団体にクラウドで提供すべき

根本 経団連も、デジタル庁に対して期待を込めて様々な提言をしています。菅原副会長、今後どういった点に期待するかお聞かせください。

篠原 デジタル庁は、しっかりした権限を持ち、他の省庁と横並びではなく、地方公共団体も含めて1段階に立つ形で指導力を発揮出来る組織でなければならぬと提言しました。その点、甘利座長も同様のお考えを持たれていたことは、大変心強く思っています。

また、デジタル庁自体が、各府省庁のシステムを統合し、国、地方公共団体に標準化したシステムを提供し、かつそれをクラウドで提供すべきだということも経団連は提言して

の利活用の比率で見ると、コロナが落ち着いた後もまだ2割から3割ほどと聞いていますが、おそらく5割に到達すれば加速度的にマイナンバーカードは普及するでしょう。

コロナ禍での世界各国のデジタル活用事例を見て、カナダ、ドイツなど様々な国で、オンライン申請での給付金を支給した好事例が数多く出ています。そのような海外の先進事例を参考にしつつ、日本でも国民目線で提供出来る行政サービスを示すことが重要な観点になると考えています。

マイナンバーカードの普及に期待

根本 損保業界は行政のDXへの関わりが非常に深いと思いますが、浦川部会長は、デジタル庁に対して、どのように期待していますでしょうか。

浦川 甘利座長がおっしゃった、今のシステムを全部捨てて、ゼロベースで一から作り直すという考え方は、私も同感です。当社もシステムを作り直す際、現行のシステムを基本的に全部捨てて、作り直しました。やはり、いくつか障壁もあり、確かに一時的に使い勝手が悪くなる箇所も出てきます。ただ、日を追うごとに、次第に利便性を実感出来るようになります。行政のDXに対しても、同じような取り組みが進むという点で、大きな期待

しています(図表1)。しかしこれについては、正直に申し上げると、ゼロイチの議論になってしまふとなかなか落とすところがないと思っております。行政で使うシステムについては、全ての地方公共団体で完全に同一と言うのが理想ではありますが、この理想を追うと、かなり時間がかかることが危惧されます。範囲を最大化した共通部分をしっかりと国が用意して、それに地方公共団体ごとの最小限のアダプター機能を付けてまずはスタートし、その後時間をかけてアダプターを無くしていくというアプローチも必要ではないかと思っております。大切なことは、無駄を徹底的に排除したシステムで、各地域のデータが相互に繋がる状態を可及的速やかに実現させることです。

もう1つ心配なことは、DXの政策を各府省庁にブレイクダウンした段階で、手段のほのDX自体が目的化し、その目的を一生懸命達成することに血道を上げてしまうことです。ぜひ、デジタル化自体が目的とならないよう、国民の利便性向上という最上位の目的を絶えず忘れないよう、各府省庁に目を配っていただきたいものです。

最後に、サイバーセキュリティの問題があります。ビッグデータの収集、利活用においては、サイバーセキュリティ対策が不可欠です。その観点では、内閣サイバーセキュリティ

図表2 「2000個問題」の現状
約2000個の規律（+解釈）



出所：「ポストコロナにおけるデジタルエコノミー政策のあり方」から事務局作成

タの利活用の課題について、浦川部会長のお考えを聞かせてください。

浦川 データ駆動型社会のビジネスとは何かを模索しています。冒頭デジタル市場の話をしました。新しいビジネスの1つがデータ取引市場の形成です。例えば証券取引所のような市場、或いは野菜などの生鮮食料品の市場のようなものです。これを産学官で進めたいと考えています。

いくつかのポイントがあるのですが、1つは、市場に参加する人達に対して一定のルールが最低限必要だということです。しかし、ルールや法律が先行すると、市場はどうしても阻害されてしまいます。そこで、常に産学官が議論をしながら一歩ずつ進めていくということが大切だと考えています。

もう1つは、市場を作る際、いきなり取引所のようなものを作るのではなく、段階的にデータの共有化を図るのが良いのではないかと考えています。その中で、データの鮮度や信頼性、或いは欠損値がないかを検証し、with Trust[®]であつて質を伴うデータ流通を成り立たせたいのです。取引が成立し、データの利活用で高い付加価値が生まれてくれば、プライシングのメカニズムが働くようになり、データそのものの値段も上がってきます。ステップ・バイ・ステップで出て来た課題を、産学官がそれぞれ共有し、ブレ

例えばEUは、「一般データ保護規則（GDPR）」で個人情報の利活用に厳しい縛りをかけています。どこまでの縛りとするかは議論の余地がありますが、どのように調整して国際標準にしていくかが大事なことです。

DXを進めていく中では、世界中の国と連携を取りながら、世界規模のイニシアティブである「信頼性ある自由なデータ流通（DFF / Data Free Flow with Trust[®]）」を目指す必要があります。with Trust[®]とは安心して任せられるという意味です。個人情報、利活用されるデータに変わる境目は、匿名化です。匿名化すれば、それ以降はプライバシーとは切り離されるわけです。そのルールを民主主義国家群でどのように作り上げていくかが非常に大事になってきます。そこで日本は、EUとアメリカを結んで、DFFTの基準、with Trust[®]の基準づくりをしっかりとりリーダーシップを発揮すべきだと思います。

データ駆動型社会を 実現する道筋

データ取引市場の構築を 産学官で進める

根本 データ駆動型社会の実現に向けて、甘利座長からも課題が提示されましたが、デ

イセンサーがありますので、さらなる機能強化を図り、しっかり備えていくということも併せて期待したいと思います。

DXで「誰一人取り残さない」

根本 甘利座長は今後どのような手順で、DXを進展させるべきだと思っていますか。

甘利 現行のアナログシステムをデジタル化するときに、業務手順をそのままデジタル化するのでは意味がありません。デジタル化すると不要なプロセスが出て来ます。つまり、業務プロセス改革が一体でなければいけない。ハンコがいなくなったというだけではないはず。

私が特に気を付けているのが、DXで「誰一人取り残さない」ということです。田舎のおじいちゃん、おばあちゃんもデジタル化の利便性を享受出来るようにしなければいけません。高齢者向けの簡単なスマートフォンがあるように、デジタル化も親和性を高め、使い勝手をユーザーに合わせる必要があります。専門家しか使えないのでは意味がありません。コロナ禍の関連で、日本でも特別定額給付金はマイナンバーカードがあればマイナンバー経由でオンライン申請出来たのですが、まだまだマイナンバーの使い勝手が悪いと思います。当時、パスワードを3回間違える

とマイナンバーカードに搭載された電子証明書にロックがかかってしまい、ロック解除に役所まで行かなければならないということが問題になりました。システムがセキュアなものであることは大前提ですが、使い勝手はアナログ世代にも配慮しないと、取り残される人が多く出てしまいます。今、セキュアな仕組みと使い勝手の両立を目指して検討している最中です。

それから、個人情報保護法制の問題があります。この問題をグローバルな観点で考えると、国際間の秩序の争いに絡んできます。どの国がデータを支配し、世界を制するかというデータ覇権争いの話です。データ駆動型社会（データドリブン）は、よりリアルなデータを大量に集めた方が勝ちます。

例えば、生データをそのままプライバシーも関係なしに全部集めて利用することが出来れば、かなり有利です。そうすると、それが出来る権威主義国家が勝つことになり、でも、我々はプライバシーをしっかり守りながら、データ駆動型社会の恩恵を国民に享受してもらいたいと思いますし、そのようなシステムが国際標準にならないと、プライバシーは無視され、国家監視型社会となりかねず世の中は不幸になってしまいます。データの大量収集とプライバシーの両立は、これからの課題です。

クスルーしながら、データ取引市場を形成していくのが理想だと思います。

ただ、個人に関するデータにはセンシティブなものもありますので、中央集権的にデータ取引市場に集めることは、個人も企業もかなりの抵抗感があるでしょう。センシティブな個人情報を市場に出す必要はないし、企業が持っているデータはそれぞれの企業のセキュアな環境に置いたまま、自律分散型にすれば良いと思います。今、AIを活用した、自律分散型の実証実験も進んでいますので、わざわざ1カ所にデータを集約する必要もなくなるでしょう。個人情報にセンシティブな日本人ならではの独自の技術が、上手くかみ合いつつあると思いますし、世界をリード出来るのではないかと強く思っています。

また、個人情報保護法の改正も進んでいますが、セキュアに情報を利活用していく中の課題として、「2000個問題」があります（図表2）。それぞれの地方公共団体が一定の権限を持って法律の規定を上書き出来るとなると、個人データの利活用は止まりかねません。特に最近の改正案を見ていると、要配慮個人情報に関しては法律上の定義を条例で上書き出来るという趣旨の記載も見られます。何とかして、個人情報保護制度の一元化を実現していただきたいと、経済界としては強く思っています。

（注）日本の個人情報保護法制が、2000個近い法律と条例によって構成され、それぞれ定義や解釈が異なるため、個人情報の利活用や地方公共団体間連携の阻害要因となっているとの指摘

データ駆動型社会の実現は アジア型のアプローチで

根本 篠原副会長は、今後のデータ利活用に向けて、どのような課題意識をお持ちですか。
篠原 データの利活用には、言うまでもなく良質なデータが必要です。良質なデータとは、鮮度だけではなく、形式の問題があります。例えば、内容は同じデータなのに、A社とB社で違うコードがついている場合があります。当社でも北海道の様々な小売り店の販売データを集めたとき、お店によってコードが違っていて統計的なデータを作れなかったということがありました。そういう観点からも、データ活用のためにはデータの形式を合わせていくということが非常に大切なことです。

個人情報の問題では、多くの国民が個人情報を巡る漠然とした不安感を抱いています。これを払拭するためには、そこから得られるメリットとリスクをはっきり示す必要があります。今は、技術が進歩し、かなり安全にデータ分析が出来るようになっていきます。例えば、「秘密計算」という技術は、暗号化したままの状態です。計算を実行するのですが、この技術の安全性を説明出来るのは数学の専門家しかいませんし、一般の人が聞いて、ああそうなんだという理解には至りません。そこは国民との対話を丁寧にしていくしかない

しかし、将来高齢者が増加するのは、日本だけではなく、世界各国共通の問題です。世界のシニアマーケットに視点を移すと、2060年にはインフラ投資も含めて約3000兆円の市場規模になると我々は試算をしています。従って、ICT弱者と言われているような高齢者を対象にした、利便性の高いデータ駆動型社会を実現することは、経済成長の観点からも効果が大きいと言えます。我々はユーザビリティ、アクセシビリティ、アフォーダビリティという、3原則に沿って、テクノロジーのイノベーションが必要だと提唱しています。

データの信頼性の議論については、日本は先進国として、経済協力開発機構(OECD)や各国国際機関と協働して、信頼性の高いデータ流通のルール形成において、イニシアティブを取っていくことが大事だと思っています。

DXの進展に、 データの標準化、 書式の統一化は避けて通れない

根本 個人情報保護制度を一元化し、地方の2000個問題を解消すべきとの議論が出ました。甘利座長、この課題に関してのお考えはいかがでしょうか。

甘利 2000個問題とは、いわば個人情報保護法制が2000個あるという話です。そ

いと思っています。

また、データ駆動型社会を作る道筋として、私はアジア型のアプローチが大切だと思っています。日本では、製品やサービスを作る際に、常に100点満点を目指し、及第点を是としない傾向があります。他方、海外では最初から満点を狙うのではなく、及第点まで仕上がった段階で、まずはマーケットに出し、ユーザーに使ってもらいながら、ユーザーの声に基づいて製品やサービスを改良・修正していくというアジア型のアプローチが採られています。これが、スピーディーに物事が進んでいく要因になっています。我々産業界も国民も、満点主義から脱却して、結果を一つひとつ積み上げながら、利便性が高い世界を徐々に実現していくのがよいのではないかと思っています。

もう一つ、個人情報の利活用で、注意したい点として、パーソナルデータの中には、法的規制のないグレーな部分があることが挙げられます。当社もこのパーソナルデータの扱いで問題が起きたことを契機に、社内ですべてプライバシー・インパクト・アセスメント(PIA・プライバシー影響評価)を実施することにしました。PIAとは、プライバシーにどのくらいのインパクトが起り得るのかを評価するものです。PIAは法律の専門的な知識も必要になってきますが、企業が個人デー

それぞれの地方公共団体に「個人情報保護条例」が存在しているわけで、これは一本化するしかありません。これは、地方自治に介入するということではなく、ルールを標準化していくということなんです。このことは、しっかりと与野党に理解していただかないといけません。

DXを進めるうえで、データの標準化、書式の統一化は避けて通れません。個人に関してはマイナンバーがありますので、これであらゆるデータの横串が刺せるはずで、DXの進展を前提に、データの標準化、書式の統一化を進め、どこの組織でも同じようにデータが扱えることが大切だと思います。

先ほど、DXで一人も取り残さないと言いましたが、UI/UX(ユーザー・インターフェース/ユーザー・エクスペリエンス)の改善も大きなポイントです。Iはインターフェースです。例えばスマートフォンも、岩崎教授が指摘されたICT弱者にも使いやすい画面の開発が進んでいます。使い勝手の悪いマイナポータルやインターネットフェースも、誰でも簡単にアクセス出来るよう改善していかねばなりません。Xは体験や経験です。デジタル社会は、こんなに便利になるんだという肌感覚で体感してもらおう機会を増やしていかねばなりません。DXの概念は、デジタル化による利便性の体験値を持つ

タを扱うときは、専門家にアウトソースすることも含め、PIA機能を自主的に取り入れていく必要があると思います。

ICT弱者にも利便性の高い データ駆動型社会の実現を

根本 大学の立場から、データ駆動型社会の実現に向けての課題などについて、岩崎教授に伺いたいと思います。

岩崎 デジタルエコノミーの枠組みで過去15年を考えると、我々が研究調査をしている世界デジタル政府ランキングで評価が高くなつた国の要因が明らかになりました。その要因は、IoTをはじめ、オープンデータ/ビッグデータなどデジタル革命を最大限行政活動に取り入れ、PPP(官民連携)を有効に活用してきたことです。

またデータ利活用の課題として、今後どうやってそのデータを収集するのかということがあります。甘利座長から高齢者でも使えるデジタルをという話がありましたが、日本社会の高齢化が進みますと深刻になると、例えばスマートフォンを活用してデータを収集するというときに、利用率が低い高齢者からデータは収集出来ません。我々も草の根的な活動で高齢者向けのスマホ教室などを開催してきました。高齢者がマイナンバーカードなどを活用するには時間がかかります。

産業界への期待

企業間でデータを共有し、 新しい価値創造に活用する

根本 最後に、デジタルエコノミーを推進していくにあたり、企業として取り組むこと、また産業界・経団連に期待することについて伺います。

篠原 企業自身もDXを推進していかねばいけません。今回のコロナ禍でテレワークが進められている中、いわゆる「ハンコ出勤」がありました。法令等に基づかない社内手続きなどの商慣習については、デジタルで置き換えれば効率化出来るはずで、前例にとらわれずに進めていかなければなりません。さらに重要なことは、DXを新しい価値創造に活用していくことです。しかし、現状はまだまだ業務効率化の側面が強く、新しい価値創造にまでは至っていません。新しい価値創造のためには、様々な企業とコラボレーションをする必要があります。1社だけではデータも足りませんので、協創することが大切です。ただ、企業間のデータ共有については、



撮影：工藤裕文

互いの損得勘定からデータ共有を躊躇してしまふことが多く、そうなる発展は望めません。従って、データを共有する信頼関係を企業間でしっかり作る必要があります。デジタルの特徴の1つは、場所や距離の制約がないことです。日本中、或いは世界の企業とコラボレーションし、協創していくことも可能だと思えます。

企業にはデータ利活用についての説明責任がある

浦川 私も、DXの進展においては価値創造を目指して企業同士が協創していくことが大きな課題だと認識しています。このコンセプトについては、誰も異論はないでしょう。しかし、企業同士の協創は、各企業が自分のこととして本当に実行していけるのかにかかっています。企業が最初の一步を様々な方法で、具体的に踏み出すしかありません。スタートアップも含め協創出来るパートナーを探し、とにかく行動することです。その一步をなんとか促せないかと考えています。

また、企業は、消費者に対して、データ利活用に関する説明責任を負っていると思います。個人情報保護については、データの利活用に対する消費者の漠然とした不安感を安心感に切り替えていかなければなりません。そ

のためには、企業が活用するデータとは何かをしっかりと説明する必要があります。例えば、データにも色々あって、個人情報も匿名加工情報にすれば、個人は特定されないことなどです。そういったことを消費者に説明する責任が、企業にはあるのです。

誰一人取り残されないデジタル社会を産学官で築いていくことを、企業も強く意識して、各社が取り組まなければなりません。産学官、それぞれの特徴を活かしてどのように協創すればよいのか、しっかりと考えて行動に移すことが大事だとあらためて感じています。

ICT、そしてグローバル競争に最適な人材育成を

岩崎 今、なぜデジタル化を推進するのか、本質論に立ち返ってみると、その目的は、少子超高齢、人口減少社会到来による社会課題を解決するためのSociety 5.0の構築にほかなりません。Society 5.0モデルは、高齢社会を目前に控える世界各国でも非常に関心が高い分野です。この視点に立ち返って進めていくことが必要だと思っています。

産業界には、人材の活用や育成に期待しています。女性の立場から言うと、少子超高齢人口減少社会に向けて、ぜひ女性の能力を最大限発揮出来るような社会にしてほしいものです。健康長寿社会での高齢者や日本と母国

の橋渡しとなる留学生が活躍出来る場も必要です。

またアカデミアの立場から見ると、ICT、そしてグローバル競争に最適な人材が不足していると感じています。その点を考慮した人材育成が必要です。例えば、社会人のリカレント教育をバーチャルで実施するデジタル大学院の新設などです。これらの点に関しては、政府、そして経団連で積極的に取り組んでいただきたいと思います。

リアルの世界でプラットフォームに

甘利 インターネットによるデータ革命が起き、GAFABATHといったプラットフォームが誕生しました。これらは一企業でありながら、社会インフラ機能を持っています。ここにどのようの公共性を持たせるか今の課題です。

ソーシャルメディアやサーチエンジンの検索キーワードといったバーチャルデータが主ですが、Society 5.0では実社会で生み出されるリアルデータをどう集め、解析するかが勝負になってきます。その点、日本社会はリアルデータの宝庫と言われています。各事業所のオペレーションも非常に精緻ですし、高齢社会のデータも日本が最も多く集められるアドバンテージを持っています。

バーチャルの世界では、日本はプラットフォームになれませんが、リアルの世界で、プラットフォームになれる可能性が高い。そこで大事な戦略は、どこまで複数の企業間、団体間のデータをオープンにし、どこをクローズドにするかという、オープンクローズド戦略です。ここが、まさに日本が生き残るかどうかの大きなポイントになります。今、日本で優れたプラットフォームを担うと期待されているのが、素材、材料の分野であり、「物質・材料研究機構(NIMS)」が、化学工業界をまとめ、オープンなデータプラットフォームを構築し、高い評価を得ています。

しかし、企業間で集まると、出来るだけオープンデータは少なくしようとします。全部オープンにしてしまうと競争力がなくなるからです。どこかコアな部分は必要最小限クローズにするのも大切です。オープンデータを共有しつつ、参加者はクローズドの部分を活用して戦略展開出来ることも大事だと思えます。

NIMSのように分野別でリアルの世界のプラットフォームを作り、その際にオープンクローズド戦略を緻密に行うことが、日本の産業界を2段、3段と伸ばしていく推進力になるのだと思っています。個々の企業が綿密に、そして大胆に戦略を練って、リアルの

世界でプラットフォームになることを期待しています。

篠原 まさに、甘利座長のおっしゃる通りで、日本はリアルの強みを活かしていくことがポイントだと思っています。オープンなデータプラットフォームの構築については、企業同士も、どのようにしたらデータを信頼し合せて出せるか、知恵を出していかねばなりません。お話を伺って、データプラットフォームの軸となる主体、NIMSのような組織を活用していくことも大事だと思いました。

浦川 企業同士が集まるとオープンデータを出したがるという話は、本当に身につまされる話です。電子マネーにしても、企業は囲い込みをしたがるので統一化が出来ないのです。ヘルスケアもモビリティの領域も同じです。企業の利益と、個人の便益のバランスが悪いのかもしれない。企業同士、積極的に手を組まないと、リアルのプラットフォームも海外の企業に負けてしまいます。我々産業界はそういう危機感を持って、手を取り合う必要があると再認識しました。

根本 多岐にわたるご議論をいただきました。次のステップに繋げていきたいと思えます。本日はどうもありがとうございました。

(2020年12月21日 経団連会館にて)